



2024年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年8月9日

上場会社名 大倉工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4221 URL <https://www.okr-ind.co.jp/>
 代表者（役職名）代表取締役社長執行役員（氏名）神田 進
 問合せ先責任者（役職名）コーポレートセンター財務・経営管理部長（氏名）木村 雅則 TEL 0877-56-1111
 半期報告書提出予定日 2024年8月9日 配当支払開始予定日 2024年9月3日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

（百万円未満切捨て）

1. 2024年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年1月1日～2024年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期中間期	39,400	0.2	2,322	△4.2	2,704	△0.4	2,418	5.0
2023年12月期中間期	39,337	2.6	2,424	10.5	2,714	6.8	2,302	25.8

（注）包括利益 2024年12月期中間期 4,161百万円（ 21.7%） 2023年12月期中間期 3,418百万円（ 92.6%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期中間期	199.94	—
2023年12月期中間期	192.85	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年12月期中間期	105,010	63,714	60.6
2023年12月期	100,272	60,869	60.7

（参考）自己資本 2024年12月期中間期 63,685百万円 2023年12月期 60,844百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年12月期	—	0.00	—	110.00	110.00
2024年12月期	—	55.00	—	—	—
2024年12月期（予想）	—	—	—	55.00	110.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年12月期の連結業績予想（2024年1月1日～2024年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	82,000	4.0	5,300	6.9	5,700	5.2	4,300	△0.4	355.57

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年12月期中間期	12,414,870株	2023年12月期	12,414,870株
② 期末自己株式数	2024年12月期中間期	317,152株	2023年12月期	321,546株
③ 期中平均株式数（中間期）	2024年12月期中間期	12,095,102株	2023年12月期中間期	11,938,937株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、上記の業績予想に関する事項については、添付資料の2ページ「当中間期決算に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当中間期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、円安に伴うコスト負担の高まりや個人消費の落ち込みなどにより、足踏み状態で推移しました。また、先行きにつきましては、インバウンド消費の拡大や世界的な半導体需要の回復などによる期待感があるものの、物価上昇による家計の節約志向の高まりや人手不足の継続などが懸念されることから、今後を見通すことが依然として困難であり、不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループでは、合成樹脂事業において販売数量は減少したものの、新規材料事業において中小型パネル用途の光学フィルムの需要が増加したことなどにより、当中間連結会計期間の売上高は394億円(前年同期比0.2%増)となりました。

利益面では、新規材料事業において新工場の立上に伴う費用が増加したことなどにより、営業利益は23億2千2百万円(前年同期比4.2%減)、経常利益は27億4百万円(前年同期比0.4%減)となりました。親会社株主に帰属する中間純利益は、固定資産の譲渡に伴う特別利益を計上したことなどにより、24億1千8百万円(前年同期比5.0%増)となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

〔合成樹脂事業〕

包装用フィルムは、外食などのサービス向けでは旺盛なインバウンド需要もあり堅調に推移しているものの、食品や日用品を中心とした生活必需品向けでは物価上昇による節約志向の強まりを受けて低調に推移しました。また、農業用マルチフィルムにおいては、消費者の当用買いに起因する販売店の在庫調整により販売数量が減少し、売上高は253億6千4百万円(前年同期比1.5%減)となりました。営業利益は不採算製品の整理や生産体制の改善による生産性の向上及び購入原料の見直しなどが寄与し、22億3千6百万円(前年同期比7.6%増)となりました。

〔新規材料事業〕

自動車用途などの機能材料が低調に推移したものの、中小型パネル用途の光学フィルムの需要が増加したことにより、売上高は70億9千6百万円(前年同期比9.8%増)となりました。営業利益は新工場の立上に伴う費用が増加したことなどにより、6億5千1百万円(前年同期比20.2%減)となりました。

〔建材事業〕

基幹事業のパーティクルボードでは、安定生産の継続と徹底した営業活動を展開した結果、販売数量を一定程度確保できたものの、木材加工事業において、新設住宅着工戸数減少の影響を受け、大幅に販売数量が減少したことなどにより、売上高は60億4千7百万円(前年同期比5.0%減)となりました。営業利益は、パーティクルボードの安定生産により原価低減に努めましたが、売上高の減少により4億2千8百万円(前年同期比8.2%減)となりました。

〔その他〕

ホテル事業において、新型コロナウイルス感染症による行動制限が緩和され、宿泊や宴会が回復したことや情報処理システム開発事業において、調剤薬局向けシステムの販売が増加したことにより、その他全体の売上高は8億9千1百万円(前年同期比18.7%増)となりました。営業利益は売上高の増加などにより、2億4千1百万円(前年同期比10.8%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ47億3千7百万円増加し、1,050億1千万円となりました。その主な内訳は、投資有価証券の増加24億3千3百万円、現金及び預金の増加13億8千7百万円、棚卸資産の増加8億3百万円によるものであります。

一方、負債につきましては、借入金の増加52億5千4百万円、未払金の減少37億2千8百万円、仕入債務の増加21億4千5百万円、その他の流動負債の減少20億5千2百万円などにより、前連結会計年度末に比べ18億9千2百万円増加し、412億9千6百万円となりました。

また、純資産は、その他有価証券評価差額金の増加16億9千4百万円、利益剰余金の増加10億8千8百万円などにより、前連結会計年度末に比べ28億4千5百万円増加し、637億1千4百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べて0.0ポイント下落し、60.6%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ13億8千7百万円増加し、91億9千4百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により増加した資金は32億7千万円(前年同期は52億円の増加)となりました。

これは、主として税金等調整前中間純利益33億5千万円、減価償却費25億8千5百万円及び仕入債務の増加額21億4千3百万円による資金の増加と、棚卸資産の増加額7億8千8百万円及び法人税等の支払額7億8百万円による資金の減少によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は58億8千5百万円(前年同期は30億1千6百万円の減少)となりました。

これは、主として新規材料事業における工場及び製造装置等の有形固定資産の取得による資金の減少によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果増加した資金は39億2千3百万円(前年同期は12億9千2百万円の減少)となりました。

これは、主として借入金の増加52億5千万円による資金の増加と、配当金の支払額13億2千4百万円による資金の減少によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年6月14日に公表いたしました連結業績予想から変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,806	9,194
受取手形及び売掛金	21,713	21,313
電子記録債権	8,189	8,861
商品及び製品	5,292	5,589
仕掛品	1,224	1,455
原材料及び貯蔵品	4,967	5,245
販売用不動産	291	288
その他	1,461	953
流動資産合計	50,947	52,902
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	12,032	16,411
機械装置及び運搬具(純額)	8,292	11,196
土地	6,278	6,153
建設仮勘定	8,491	946
その他(純額)	522	609
有形固定資産合計	35,616	35,317
無形固定資産	888	1,141
投資その他の資産		
投資有価証券	11,291	13,724
繰延税金資産	130	111
その他	1,398	1,813
投資その他の資産合計	12,820	15,649
固定資産合計	49,325	52,108
資産合計	100,272	105,010

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	17,020	18,073
電子記録債務	672	1,765
短期借入金	1,529	5,232
1年内返済予定の長期借入金	373	492
未払金	5,382	1,653
未払法人税等	765	1,054
設備関係電子記録債務	1,893	1,213
その他	6,437	4,385
流動負債合計	34,075	33,871
固定負債		
長期借入金	—	1,432
繰延税金負債	714	1,375
退職給付に係る負債	3,789	3,786
その他	823	830
固定負債合計	5,327	7,424
負債合計	39,403	41,296
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,619	8,619
資本剰余金	9,105	9,113
利益剰余金	38,394	39,482
自己株式	△557	△550
株主資本合計	55,562	56,664
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,018	6,713
為替換算調整勘定	236	277
退職給付に係る調整累計額	27	29
その他の包括利益累計額合計	5,281	7,020
非支配株主持分	24	29
純資産合計	60,869	63,714
負債純資産合計	100,272	105,010

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

中間連結会計期間

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
売上高	39,337	39,400
売上原価	32,101	31,957
売上総利益	7,236	7,442
販売費及び一般管理費		
販売手数料	40	45
運送費及び保管費	1,321	1,361
給料	1,041	1,092
賞与	281	295
役員報酬	171	174
退職給付費用	70	69
減価償却費	104	115
研究開発費	617	703
貸倒引当金繰入額	△0	—
その他	1,163	1,261
販売費及び一般管理費合計	4,811	5,119
営業利益	2,424	2,322
営業外収益		
受取利息	4	18
受取配当金	160	178
為替差益	75	174
雑収入	93	60
営業外収益合計	334	432
営業外費用		
支払利息	8	12
支払手数料	28	28
雑損失	6	10
営業外費用合計	44	51
経常利益	2,714	2,704
特別利益		
固定資産売却益	0	876
投資有価証券売却益	428	—
特別利益合計	428	876
特別損失		
固定資産除売却損	91	98
投資有価証券売却損	1	—
特別退職金	0	—
工場移転関連費用	—	130
特別損失合計	94	229
税金等調整前中間純利益	3,049	3,350
法人税、住民税及び事業税	733	983
法人税等調整額	12	△53
法人税等合計	745	930
中間純利益	2,304	2,420
非支配株主に帰属する中間純利益	1	1
親会社株主に帰属する中間純利益	2,302	2,418

中間連結包括利益計算書

中間連結会計期間

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
中間純利益	2,304	2,420
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,089	1,694
為替換算調整勘定	17	43
退職給付に係る調整額	7	2
その他の包括利益合計	1,114	1,740
中間包括利益	3,418	4,161
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	3,415	4,156
非支配株主に係る中間包括利益	2	4

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	3,049	3,350
減価償却費	1,972	2,585
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△0	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	0	△3
受取利息及び受取配当金	△165	△197
支払利息	8	12
為替差損益(△は益)	△57	△158
投資有価証券売却損益(△は益)	△426	—
固定資産除売却損益(△は益)	51	△812
売上債権の増減額(△は増加)	1,791	△258
棚卸資産の増減額(△は増加)	△144	△788
仕入債務の増減額(△は減少)	△841	2,143
その他	647	△2,080
小計	5,885	3,792
利息及び配当金の受取額	168	197
利息の支払額	△8	△11
法人税等の支払額	△845	△708
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,200	3,270
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,926	△6,461
有形固定資産の売却による収入	3	1,119
助成金の受入による収入	50	42
投資有価証券の取得による支出	△55	△6
投資有価証券の売却による収入	611	—
関係会社貸付けによる支出	—	△351
貸付金の回収による収入	0	109
関係会社出資金の払込による支出	△455	—
その他	△245	△336
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,016	△5,885
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△21	3,699
長期借入れによる収入	—	1,950
長期借入金の返済による支出	△260	△398
自己株式の取得による支出	△0	△2
配当金の支払額	△1,009	△1,324
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,292	3,923
現金及び現金同等物に係る換算差額	50	78
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	942	1,387
現金及び現金同等物の期首残高	8,448	7,806
現金及び現金同等物の中間期末残高	9,390	9,194

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前中間連結会計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	中間連結 損益計算書 計上額 (注)3
	合成樹脂 事業	新規材料 事業	建材事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	25,759	6,460	6,367	38,586	751	39,337	—	39,337
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2	—	7	9	403	412	△412	—
計	25,761	6,460	6,374	38,596	1,154	39,750	△412	39,337
セグメント利益	2,077	816	466	3,360	217	3,577	△1,153	2,424

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル事業、情報処理システム開発事業ならびに不動産賃貸事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△1,153百万円には、セグメント間取引消去△0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,152百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	中間連結 損益計算書 計上額 (注)3
	合成樹脂 事業	新規材料 事業	建材事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	25,364	7,096	6,047	38,508	891	39,400	—	39,400
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	0	16	18	399	418	△418	—
計	25,366	7,096	6,063	38,526	1,291	39,818	△418	39,400
セグメント利益	2,236	651	428	3,316	241	3,557	△1,235	2,322

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル事業、情報処理システム開発事業ならびに不動産賃貸事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△1,235百万円には、セグメント間取引消去△6百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,228百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。